

学習障害に関する研究

分担研究報告

分担研究者 竹下 研三¹

要約：学習障害児のとりえ方に対する医療関係者と教育関係者の差違を明確にした。早期診断には、現行の3歳児健診以降に5歳児健診など新たな健診システムが必要であることが指摘された。学習障害の基底病態には、早期産や注意欠陥多動性障害、てんかんなどが挙げられ、その病態説明にはp300やN400測定といった生理学的方法とアクティグラフやTOVAといった行動評価が有用であることが示された。また、言語学的な治療法が有効である可能性が示された。今後、増加すると予想される学習障害に的確に対応できるように健診システムの整備や病態説明のための研究、効果的な介入方法の検討を継続することが重要である。

見出し語：学習障害、LD、早期産、注意欠陥多動性障害、自閉症、事象関連電位

研究目的：

リサーチクエストを研究目的とする。

- (1) 学習障害の早期診断はどのような方法がよいか。
- (2) 効果的な介入方法は何か。
- (3) 学習障害の基底病態（未熟児・新生児疾患など）はあるか。

研究方法：

目的に対して、以下のような研究課題を設定し、協力者をお願いした。

- ・精神医学の立場からの検討（栗田 廣²）
- ・神経生理学的な検討（加我牧子³、宮尾益知⁴）
- ・教育心理学的な立場からの検討（細川 徹⁵）
- ・周産期リスクからの検討（松石豊次郎⁶、原 仁⁷）
- ・LD児の指導（大石敬子⁸、進藤美津子⁹）
- ・早期発見の立場からの検討（小枝達也¹）

結果1（これまでの研究成果）

1. 一般児童でのLD疑い児の頻度は、PRSによるアンケート調査から0.95%と推定された。
2. 学習障害リスクとされた幼児には、就学後に健常児と判断されても、学年の進行とともに再び学習障害となる児が存在しており、長期的な観察の重要性が示された。
3. 学習障害の基底病態に低出生体重児があり、視覚認知障害、視覚-運動障害、数概念の発達障害を特徴とすることが明らかにされた。
4. 持続性注意検査法や視覚・聴覚同時刺激法を用いたp300測定など、学習障害の病態説明に向けた新しい検査システムの導入が行われた。

結果2（今年度のおもな研究成果）

1. 「学習障害の基底病態と症状理解のための学際的アプローチ」をテーマに公開シンポジウムを開催した。その中で、学習障害の基底病態として早期産、てんかんや注意欠陥多動性障害が

疑われることが報告された。また、学習障害の近縁疾患として高機能型の自閉性障害があり、その認知障害の特徴として言語能力に比し描画能力が劣ることが報告された。

2. 学習障害の早期診断には、3歳児健診でのスクリーニングには限界があり、就学前の健診（5歳児健診など）が必要であることが報告された。
3. 視覚・聴覚同時刺激法を用いたp300測定や意味理解を反映するとされるN400測定が、学習障害の認知障害を、大脳生理学的により的確にとらえる可能性が示唆された。
4. 学童期極低出生体重児群で多動の客観的評価にアクティグラフが有用であることが示された。
5. 持続性注意障害の評価方法としてTOVAを用い、神経生化学的指標として尿中マイクロアミン測定を行うことによって、多動性障害のより生物学的な検討が始められた。
6. 同胞での発症例や聴覚性言語障害を呈する学習障害成人例が報告され、言語学的な治療法が有効である可能性が示された。
7. 学習障害のとりえ方における医療関係者と教育関係者との差違が呈示され、アンケート調査によって確認された。

考察：

学習障害は、今後わが国においても増加すると予想される。的確に対応するためには適切な健診システムの整備と病態説明のための研究、そして有効な介入方法の検討を継続して行うことが重要である。

1) 鳥取大学医学部脳神経小児科(Div. of Child Neurol., Tottori Univ. Fac. of Medicine), 2) 東京大学大学院医学系研究科精神保健学(Dep. Mental Health, Tokyo Univ. Graduate School of Medicine), 3) 国立精神・神経センター精神保健研究所精神薄弱部(Dep. Develop. Disorders, National Institute of Mental Health, National Center of Neurology and Psychiatry), 4) 東京都立よつぎ療育園(Tokyo Metropolitan Yotugi Medical Center for Handicapped), 5) 東北大学教育学部教育心理学科(Dep. of Educ. Psychol., Fac. of Educ., Tohoku Univ.), 6) 久留米大学医学部小児科(Dep. of Pediatrics, Kurume Univ.), 7) 国立特殊教育総合研究所(National Institute of Special Educ.), 8) 国際医療福祉大学言語聴覚障害学科(Dep. of Speech, Hearing and Language, International Univ. of Health and Welfare), 9) 広島県立保健福祉短期大学

平成9年度厚生省心身障害研究
「学習障害に関する研究」研究会議事録

分担研究者 竹下 研三

- 1 平成9年11月 1日(土) 午前10時-12時 学士会館303号室
出席者：竹下、栗田、細川、他15名
- 2 平成9年11月 1日(土) 午後13時30分-17時 東京慈恵会医科大学西講堂
公開シンポジウム「学習障害児の基底病態と症状理解のための学際的アプローチ」
出席者：竹下、栗田、細川、他約100名

議題

1 研究成果についての発表

学習障害の基底病態として早期産、てんかんや注意欠陥多動性障害が疑われることが報告された。また、学習障害の近縁疾患として高機能型の自閉性障害があり、その認知障害の特徴として言語能力に比し描画能力が劣ることが報告された。

(2) 学習障害の早期診断には、3歳児健診でのスクリーニングには限界があり、就学前の健診(5歳児健診など)が必要であることが報告された。

(3) 視覚・聴覚同時刺激法を用いたp300測定が、学習障害の認知障害をよりの確に反映する可能性が示唆された。

(4) 漢字の読み書きに障害を有する新しいタイプの学習障害例、兄弟での発症例、聴覚性言語障害を呈する学習障害成人例が報告され、言語学的な治療法が有効である可能性が示された。

2 公開シンポジウム

竹下、栗田、原、小枝、宮尾、進藤、細川の7名により発表が行われ、一般参加者からも多くの質問や意見が出された。(プログラム添付)



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:学習障害児のとらえ方に対する医療関係者と教育関係者の差違を明確にした。早期診断には、現行の3歳児健診以降に5歳児健診など新たな健診システムが必要であることが指摘された。学習障害の基底病態には、早期産や注意欠陥多動性障害、てんかんなどが挙げられ、その病態解明にはp300やN400測定といった生理学的方法とアクティグラフやTOVAといった行動評価が有用であることが示された。また、言語学的な治療法が有効である可能性が示された。今後、増加すると予想される学習障害に的確に対応できるように健診システムの整備や病態解明のための研究、効果的な介入方法の検討を継続することが重要である。